

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年12月20日

【中間会計期間】 第74期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社 藤木工務店

【英訳名】 Fujiki Komuten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 木 玄 三

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 畑 森 敏 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 畑 森 敏 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社 藤木工務店 東京支店
(東京都新宿区四谷4丁目16番3号)

株式会社 藤木工務店 倉敷支店
(岡山県倉敷市鶴形1丁目11番24号)

株式会社 藤木工務店 四国支店
(高松市上福岡町778-1)

株式会社 藤木工務店 京都支店
(京都市下京区四条通新町東入月鉾町52-901)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	14,575,701	13,188,289	10,497,796	35,044,007	27,315,674
経常利益 (千円)	382,544	444,852	6,587	1,115,469	796,182
中間(当期)純利益または中間純損失() (千円)	354,305	190,733	44,304	406,491	786,483
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612
発行済株式総数 (千株)	20,861	20,861	20,861	20,861	20,861
純資産額 (千円)	11,869,985	11,687,221	12,575,477	11,872,017	12,660,182
総資産額 (千円)	22,322,504	18,384,474	20,816,019	19,263,342	21,042,218
1株当たり純資産額 (円)	640.91	631.14	679.16	641.08	683.70
1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失() (円)	19.13	10.30	2.39	21.95	42.47
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				1.0	1.0
自己資本比率 (%)	53.2	63.6	60.4	61.6	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	569,719	262,409	2,009,872	982,613	2,014,954
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	815,783	258,437	288,573	810,248	175,768
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		81,435	18,564	46,738	67,249
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,856,002	6,004,186	9,805,259	5,401,903	7,525,377
従業員数 (名)	346	349	354	346	346

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第73期までは関連会社の重要性が乏しいため、第74期中は関連会社がないため、記載を省略しております。
 4 中間連結財務諸表または連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移の連結経営指標等は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	354
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、非常勤顧問、非常勤嘱託は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

藤木工務店労働組合と称し、昭和49年9月5日結成され、平成22年9月30日現在の組合員数は157人であり、上部団体日本建設産業職員労働組合協議会に加入しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国の経済は、アジアを中心とした海外経済の回復を背景に、政府による経済対策の効果などから景気の持ち直しの兆しが見られたものの、設備投資の減少や、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷により、景気は依然として低調に推移しました。

建設業界におきましても、公共事業の削減に加え、民間の設備投資の大幅な減少、建設市場の縮小に伴う価格競争の激化など、経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社は、安定的な業績確保のため、量より質に重きを置き、経営環境悪化の状況に打ち勝てる「現場力」を鍛えるため、全社一丸となって諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高につきましては、受注高は前年並みを確保したものの、消化高が減少し、104億97百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

損益面につきましても、売上高の減少と工事利益率の低下により、営業損失13百万円（前年同期は4億26百万円の営業利益）、経常利益6百万円（前年同期比98.5%減）となりました。

中間純損失は、貸倒引当金の計上がなかったことと、法人税等の減少により、44百万円と前年同期の中間純損失1億90百万円より76.8%減少しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、以下のセグメントごとの売上高の前年同期比に関しましては、報告セグメントと同一である前中間会計期間の開示の事業区分との比較をおこなっております。

（建設事業）

建設事業の売上高につきましては、102億73百万円で前年同期比20.6%減となり、工事損失引当金を大幅に積み増したことで、1億45百万円の営業損失となりました。

（不動産事業）

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、賃貸マンションの売却による賃料収入の減少により、2億24百万円（前年同期比8.7%減）となり、営業利益は1億32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により20億9百万円、投資活動により2億88百万円それぞれ増加、一方、財務活動により18百万円減少したことにより、前事業年度末の残高に比べ22億79百万円（30.3%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動によるキャッシュフローは、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加があったものの、未成工事受入金の増加や完成工事未収入金などの回収による売上債権の減少により、20億9百万円の資金の増加（前年同期は2億62百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の購入などがあったものの、固定資産の売却による収入により、2億88百万円の資金の増加（前年同期は2億58百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは、配当金支払などにより、18百万円の資金の減少(前年同期は81百万円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	9,982	10,742	760	7.6%
合計	9,982	10,742	760	7.6%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 報告セグメントは前中間会計期間で開示した事業区分と同一のため、前年同期比を記載しております。

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	12,942 (98.1%)	10,273 (97.9%)	2,669	20.6%
不動産事業	245 (1.9%)	224 (2.1%)	21	8.7%
合計	13,188 (100.0%)	10,497 (100.0%)	2,690	20.4%

- (注) 1 生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 報告セグメントは前中間会計期間で開示した事業区分と同一のため、前年同期比を記載しております。

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	15,887	19,265	3,378	21.3%
合計	15,887	19,265	3,378	21.3%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 報告セグメントは前中間会計期間で開示した事業区分と同一のため、前年同期比を記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれていません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当中間会計期間末における流動資産残高は157億53百万円であり、前事業年度末に比べ1億56百万円増加(1.0%増)しました。この主な要因は、取引先に対する債権の回収が順調に進み、完成工事未収入金が12億62百万円減少、受取手形が9億38百万円減少、未収入金が1億10百万円減少しましたが、現金預金が22億79百万円増加、未成工事支出金が2億10百万円増加したことによるものです。

固定資産

当中間会計期間末における固定資産残高は50億62百万円であり、前事業年度末に比べ3億82百万円減少(7.0%減)しました。この主な要因は、賃貸マンションを売却したことなどにより、建物が3億24百万円減少、土地が1億24百万円減少したことによるものです。

流動負債

当中間会計期間末における流動負債残高は64億82百万円であり、前事業年度末に比べ1億45百万円減少(2.2%減)しました。この主な要因は、未成工事受入金が3億27百万円増加しましたが、売上高の減少に伴い、工事未払金が4億41百万円減少したことによるものです。

固定負債

当中間会計期間末における固定負債残高は17億57百万円であり、前事業年度末に比べ4百万円増加(0.2%増)しました。この主な要因は、資産除去債務を19百万円計上したことと、退職給付引当金が11百万円減少したことによるものです。

純資産

当中間会計期間末における純資産残高は125億75百万円であり、前事業年度末に比べ84百万円減少(0.7%減)しました。この主な要因は、中間純損失を44百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が21百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動により、20億9百万円の資金が増加しております（前年同期は2億62百万円の増加）。この主な要因は、仕入債務の減少4億41百万円、未成工事支出金の増加2億10百万円などによる資金減少があったものの、未成工事受入金の増加3億27百万円に加え、完成工事未収入金や受取手形などの回収が順調に進み、売上債権が22億円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動により、2億88百万円の資金が増加しております（前年同期は2億58百万円の増加）。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出が1億16百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が4億40百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動により、18百万円の資金が減少しております（前年同期は81百万円の増加）。この主な要因は、18百万円の配当金を支払ったことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当中間会計期間の売上高は104億97百万円となり、前中間会計期間に比べ26億90百万円減少（20.4%減）しました。この主な要因は、建設事業におきましては、受注量は前年並みを確保したものの、消化高が減少し、売上高が26億69百万円減少したこと。また、不動産事業におきましては、賃貸用不動産の売却などにより不動産事業売上高が21百万円減少したことによるものです。

売上総利益は、7億41百万円（売上高総利益率7.1%）となり、前中間会計期間に比べ4億34百万円減少（37.0%減）しました。この要因は、建設事業におきましては、売上高の減少と工事利益率の低下により、売上総利益が4億27百万円減少したこと。また、不動産事業におきましては、賃貸用不動産の売却などにより、不動産事業利益が7百万円減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は7億54百万円となり、前中間会計期間に比べ5百万円増加（0.7%増）しました。これは、当中間会計期間において貸倒引当金の計上がなかったものの、昇給や異動による人件費の増加や受注に向けての営業活動経費の増加などによるものです。

この結果、営業損失は13百万円、経常利益は6百万円（経常利益率0.1%）となり、前中間会計期間に比べ営業損益（前中間会計期間は営業利益）は4億39百万円、経常利益は4億38百万円（98.5%減）の減少となりました。また、中間純損失は、貸倒引当金の計上がなかったことと、法人税等の減少により44百万円（前中間会計期間は中間純損失1億90百万円）となり、前中間会計期間に比べ1億46百万円損失が減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間に以下の資産を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
			建物	構築物	土地	合計	
					(面積㎡)		
(大阪市天王寺区)	不動産事業	賃貸マンション	313,871	2,497	124,000 (335)	440,368	

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,861,000	20,861,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	20,861,000	20,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日		20,861,000		4,694,612		

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤 木 玄 三	大阪府豊中市	2,972	14.25
有限会社三榮物流研究所	大阪市中央区常盤町2-1-1	1,505	7.22
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	1,006	4.82
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	943	4.52
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1-15-20	664	3.18
藤 木 鐵 三	大阪府豊中市	600	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	576	2.76
川 手 利 之	大阪府豊中市	499	2.39
奥 村 哲 夫	岐阜県岐阜市	394	1.89
石 田 春 久	兵庫県芦屋市	311	1.49
計		9,472	45.41

(注) 1 上記のほか、自己株式が2,344千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.23%）あります。
2 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式数992千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,344,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,219,000	18,219	
単元未満株式	普通株式 298,000		
発行済株式総数	20,861,000		
総株主の議決権		18,219	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が992,000株（議決権992個）含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式706株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)藤木工務店	大阪市中央区備後町 1-7-10	2,344,000		2,344,000	11.23
計		2,344,000		2,344,000	11.23

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しており、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金預金	5,804,186	9,705,259	7,425,377
受取手形	742,369	475,324	1,414,021
完成工事未収入金	6,103,408	4,151,231	5,413,329
有価証券	200,000	100,000	100,000
販売用不動産	127,961	88,582	88,582
未成工事支出金	1,552,345	743,626	533,354
繰延税金資産	-	131,152	117,427
その他	797,842	359,139	505,879
貸倒引当金	1,121,750	400	500
流動資産合計	14,206,365	15,753,916	15,597,473
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	1,702,086	1,321,510	1,646,058
土地	913,356	789,356	913,356
その他（純額）	84,620	44,078	46,993
有形固定資産計	1, 2 2,700,063	1, 2 2,154,945	1, 2 2,606,408
無形固定資産	72,309	70,352	71,954
投資その他の資産			
投資有価証券	2 522,561	2 763,928	2 720,415
出資金	65,289	1,275	1,275
長期貸付金	364,547	337,521	350,765
破産更生債権等	185,360	1,131	1,131
繰延税金資産	-	147,386	162,853
長期未収入金	-	2,572,326	2,654,005
その他	1,287,620	720,089	586,301
貸倒引当金	1,019,643	1,706,854	1,710,366
投資その他の資産計	1,405,736	2,836,803	2,766,381
固定資産合計	4,178,109	5,062,102	5,444,745
資産合計	18,384,474	20,816,019	21,042,218

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
工事未払金	3,460,629	5,161,047	5,602,880
短期借入金	100,000	-	-
1年内返済予定の長期借入金	46,642	46,642	46,642
未払法人税等	237,368	32,466	80,906
未成工事受入金	336,642	670,760	342,823
賞与引当金	118,742	141,722	221,036
完成工事補償引当金	43,630	33,890	32,500
工事損失引当金	-	104,700	19,100
その他	488,936	291,375	282,382
流動負債合計	4,832,591	6,482,604	6,628,272
固定負債			
長期借入金	139,926	93,284	93,284
資産除去債務		19,897	
退職給付引当金	1,530,526	1,484,536	1,495,642
その他	194,208	160,218	164,837
固定負債合計	1,864,661	1,757,937	1,753,763
負債合計	6,697,252	8,240,541	8,382,035
純資産の部			
株主資本			
資本金	4,694,612	4,694,612	4,694,612
利益剰余金			
利益準備金	1,851	3,703	1,851
その他利益剰余金			
別途積立金	7,256,000	8,006,000	7,256,000
繰越利益剰余金	184,388	21,845	792,827
利益剰余金合計	7,073,463	7,987,858	8,050,679
自己株式	119,274	119,347	119,300
株主資本合計	11,648,801	12,563,122	12,625,991
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	38,419	12,354	34,190
評価・換算差額等合計	38,419	12,354	34,190
純資産合計	11,687,221	12,575,477	12,660,182
負債純資産合計	18,384,474	20,816,019	21,042,218

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,188,289	10,497,796	27,315,674
売上原価	12,012,609	9,756,723	25,034,712
売上総利益	1,175,680	741,072	2,280,961
販売費及び一般管理費	748,877	754,187	1,518,859
営業利益又は営業損失()	426,802	13,114	762,102
営業外収益			
受取利息	8,282	8,129	15,976
その他	12,136	15,642	38,441
営業外収益合計	20,418	23,771	54,418
営業外費用			
支払利息	2,067	2,729	9,477
その他	301	1,340	10,860
営業外費用合計	2,368	4,070	20,338
経常利益	444,852	6,587	796,182
特別利益	7,498	² 26,611	7,498
特別損失	³ 415,845	³ 29,667	^{3, 4} 253,585
税引前中間純利益	36,504	3,531	550,094
法人税、住民税及び事業税	227,238	31,310	67,107
法人税等調整額	-	16,525	303,496
法人税等合計	227,238	47,836	236,388
中間純利益又は中間純損失()	190,733	44,304	786,483

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	4,694,612	4,694,612	4,694,612
当中間期末残高	4,694,612	4,694,612	4,694,612
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	-	1,851	-
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,851	1,852	1,851
当中間期変動額合計	1,851	1,852	1,851
当中間期末残高	1,851	3,703	1,851
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	6,876,000	7,256,000	6,876,000
当中間期変動額			
別途積立金の積立	380,000	750,000	380,000
当中間期変動額合計	380,000	750,000	380,000
当中間期末残高	7,256,000	8,006,000	7,256,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	406,715	792,827	406,715
当中間期変動額			
別途積立金の積立	380,000	750,000	380,000
剰余金の配当	20,370	20,368	20,370
中間純利益又は中間純損失()	190,733	44,304	786,483
当中間期変動額合計	591,103	814,672	386,112
当中間期末残高	184,388	21,845	792,827
利益剰余金合計			
前期末残高	7,282,715	8,050,679	7,282,715
当中間期変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	18,518	18,516	18,518
中間純利益又は中間純損失()	190,733	44,304	786,483
当中間期変動額合計	209,251	62,820	767,964
当中間期末残高	7,073,463	7,987,858	8,050,679
自己株式			
前期末残高	119,228	119,300	119,228
当中間期変動額			
自己株式の取得	45	47	72
当中間期変動額合計	45	47	72
当中間期末残高	119,274	119,347	119,300

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	11,858,099	12,625,991	11,858,099
当中間期変動額			
剰余金の配当	18,518	18,516	18,518
中間純利益又は中間純損失()	190,733	44,304	786,483
自己株式の取得	45	47	72
当中間期変動額合計	209,297	62,867	767,892
当中間期末残高	11,648,801	12,563,122	12,625,991
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	13,917	34,190	13,917
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,502	21,835	20,272
当中間期変動額合計	24,502	21,835	20,272
当中間期末残高	38,419	12,354	34,190
純資産合計			
前期末残高	11,872,017	12,660,182	11,872,017
当中間期変動額			
剰余金の配当	18,518	18,516	18,518
中間純利益又は中間純損失()	190,733	44,304	786,483
自己株式の取得	45	47	72
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,502	21,835	20,272
当中間期変動額合計	184,795	84,702	788,165
当中間期末残高	11,687,221	12,575,477	12,660,182

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	36,504	3,531	550,094
減価償却費	32,397	26,949	66,441
貸倒引当金の増減額（ は減少）	439,730	3,611	199,063
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2,130	1,390	9,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,253	11,105	29,630
賞与引当金の増減額（ は減少）	133,084	79,314	30,790
工事損失引当金の増減額（ は減少）	2,200	85,600	16,900
受取利息及び受取配当金	11,059	12,115	20,802
支払利息	2,067	2,729	9,477
固定資産除売却損益（ は益）	2,954	15	3,215
投資有価証券評価損益（ は益）	9,047	20,564	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,117,061	2,200,794	816,471
未成工事支出金の増減額（ は増加）	142,199	210,272	876,791
販売用不動産の増減額（ は増加）	1,038	-	1,399
その他の流動資産の増減額（ は増加）	187,562	163,807	12,401
仕入債務の増減額（ は減少）	289,778	441,832	1,852,472
未成工事受入金の増減額（ は減少）	441,766	327,936	435,585
その他の流動負債の増減額（ は減少）	135,616	3,022	322,026
その他	10,065	9,137	119,372
小計	294,849	2,068,951	2,043,320
利息及び配当金の受取額	12,710	10,793	22,074
利息の支払額	517	1,466	9,477
法人税等の支払額	28,958	68,405	25,290
再生債務弁済による支出額	15,673	-	15,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,409	2,009,872	2,014,954
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	39,900	3,632	33,220
有形固定資産の売却による収入	-	440,368	-
投資有価証券の売却による収入	1,572	-	-
投資有価証券の取得による支出	-	116,724	195,848
貸付けによる支出	1,720	1,700	1,720
貸付金の回収による収入	17,524	22,683	31,979
定期預金の払戻による収入	300,000	-	300,000
その他	19,039	52,421	74,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,437	288,573	175,768

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-	-
長期借入金の返済による支出	-	-	46,642
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	-	2,016
配当金の支払額	18,518	18,517	18,518
自己株式の取得による支出	45	47	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,435	18,564	67,249
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	602,283	2,279,881	2,123,473
現金及び現金同等物の期首残高	5,401,903	7,525,377	5,401,903
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,004,186	1 9,805,259	1 7,525,377

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左
(2) 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 建物及び構築物以外 3～15年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
(3) 長期前払費用	定額法を採用しております。	同左	同左
(4) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間において工事損失引当金の計上はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため完成工事高に対する過去の補償実績率に基づいて算定した見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
4 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の認識基準 当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗見積りは原価比例法)により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、平成20年3月31日以前に着手した工事契約につきましては工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の認識基準 当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗見積りは原価比例法)により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の認識基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗見積りは原価比例法)により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、平成20年3月31日以前に着手した工事契約につきましては工事完成基準を適用しております。</p>
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。 なお、仮払消費税等と仮 受消費税等は相殺し中間 貸借対照表上流動負債の 「その他」に含めて表示 しております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当中間会計期間の営業損失は768千円増加し、経常利益は同額減少、税引前中間純利益は9,855千円減少しております。	

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
	(中間貸借対照表) 「長期未収入金」は前中間会計期間まで投資その他資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「長期未収入金」の金額は、710,105千円であります。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
1 有形固定資産の 減価償却累計額	915,192千円	952,917千円	939,855千円																		
2 担保提供資産	<p>長期借入金(一年内返済予定を含む)186,568千円に対し、下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>170,158千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251,867千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>422,026千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券20,378千円を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「売掛活用ファシリティ契約」(当座貸越枠13億円 借入実行残高 100,000千円)に基づき、建物786,815千円および土地287,500千円を担保として供しております。</p>	建物	170,158千円	土地	251,867千円	計	422,026千円	<p>長期借入金(一年内返済予定を含む)139,926千円に対し、下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>186,508千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251,867千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>438,376千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券20,547千円を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「売掛活用ファシリティ契約」(当座貸越枠13億円)に基づき、建物767,880千円および土地287,500千円を担保として供しております。</p>	建物	186,508千円	土地	251,867千円	計	438,376千円	<p>長期借入金(一年内返済予定を含む)139,926千円に対し、下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>191,083千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251,867千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>442,951千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券20,298千円を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「売掛活用ファシリティ契約」(当座貸越枠13億円)に基づき、建物777,347千円および土地287,500千円を担保として供しております。</p>	建物	191,083千円	土地	251,867千円	計	442,951千円
建物	170,158千円																				
土地	251,867千円																				
計	422,026千円																				
建物	186,508千円																				
土地	251,867千円																				
計	438,376千円																				
建物	191,083千円																				
土地	251,867千円																				
計	442,951千円																				

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1 減価償却実施額	有形固定資産 30,728千円 無形固定資産 1,453千円	有形固定資産 25,347千円 無形固定資産 1,601千円	有形固定資産 63,266千円 無形固定資産 2,960千円						
2 特別利益の主なもの		受取弁済金 14,395千円 貸倒引当金戻入益 12,216千円							
3 特別損失の主なもの	貸倒引当金繰入 403,843千円 額	投資有価証券評価損 資産除去債務会計 基準の適用に伴う 影響額 9,087千円	貸倒引当金繰入 162,179千円 額						
4 減損損失			<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・土地</td> <td>大阪市天王寺区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産及び共用資産に分類し、事業用資産は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(本・支店)を単位として、また、賃貸用資産は個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が悪化している物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,176千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物54,176千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として売却予定額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用資産	建物・土地	大阪市天王寺区
用途	種類	場所							
賃貸用資産	建物・土地	大阪市天王寺区							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,342,323	915		2,343,238

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 915株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,518	1.0円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,343,769	937		2,344,706

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 937株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,517	1円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,342,323	1,446		2,343,769

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,446 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	18,518	1円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,517	1円	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金預金勘定 5,804,186千円 譲渡性預金 (有価証券勘定) 200,000千円 現金及び 現金同等物 6,004,186千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金預金勘定 9,705,259千円 譲渡性預金 (有価証券勘定) 100,000千円 現金及び 現金同等物 9,805,259千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金預金勘定 7,425,377千円 譲渡性預金 (有価証券勘定) 100,000千円 現金及び 現金同等物 7,525,377千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 管理部門における事務機器(備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>9,330</td> <td>7,886</td> <td>1,443</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>44,052</td> <td>33,213</td> <td>10,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,382</td> <td>41,099</td> <td>12,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	車両	9,330	7,886	1,443	備品	44,052	33,213	10,838	合計	53,382	41,099	12,282	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>9,330</td> <td>8,801</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>44,052</td> <td>38,979</td> <td>5,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,382</td> <td>47,781</td> <td>5,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	車両	9,330	8,801	528	備品	44,052	38,979	5,072	合計	53,382	47,781	5,600	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>9,330</td> <td>8,447</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>44,052</td> <td>36,773</td> <td>7,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,382</td> <td>45,220</td> <td>8,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	車両	9,330	8,447	882	備品	44,052	36,773	7,279	合計	53,382	45,220	8,161
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																															
車両	9,330	7,886	1,443																																															
備品	44,052	33,213	10,838																																															
合計	53,382	41,099	12,282																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																															
車両	9,330	8,801	528																																															
備品	44,052	38,979	5,072																																															
合計	53,382	47,781	5,600																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																															
車両	9,330	8,447	882																																															
備品	44,052	36,773	7,279																																															
合計	53,382	45,220	8,161																																															
<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,749千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	1年以内	10,451千円	1年超	12,749千円	計	23,201千円	<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,971千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,749千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	7,778千円	1年超	4,971千円	計	12,749千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,960千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,863千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	1年以内	9,902千円	1年超	7,960千円	計	17,863千円																														
1年以内	10,451千円																																																	
1年超	12,749千円																																																	
計	23,201千円																																																	
1年以内	7,778千円																																																	
1年超	4,971千円																																																	
計	12,749千円																																																	
1年以内	9,902千円																																																	
1年超	7,960千円																																																	
計	17,863千円																																																	

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>(3) 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,120千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,338千円	減価償却費相当額	4,120千円	<p>(3) 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,113千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,560千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,113千円	減価償却費相当額	2,560千円	<p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,417千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,676千円	減価償却費相当額	7,417千円																								
支払リース料	5,338千円																																					
減価償却費相当額	4,120千円																																					
支払リース料	5,113千円																																					
減価償却費相当額	2,560千円																																					
支払リース料	10,676千円																																					
減価償却費相当額	7,417千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を計上する方法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229,425千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250,125千円</td> </tr> </table> <p>(借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,998千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,850千円</td> </tr> </table>	1年以内	20,700千円	1年超	229,425千円	計	250,125千円	1年以内	8,852千円	1年超	54,998千円	計	63,850千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208,725千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>229,425千円</td> </tr> </table> <p>(借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,145千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,998千円</td> </tr> </table>	1年以内	20,700千円	1年超	208,725千円	計	229,425千円	1年以内	8,852千円	1年超	46,145千円	計	54,998千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219,075千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239,775千円</td> </tr> </table> <p>(借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,833千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,686千円</td> </tr> </table>	1年以内	20,700千円	1年超	219,075千円	計	239,775千円	1年以内	8,852千円	1年超	49,833千円	計	58,686千円
1年以内	20,700千円																																					
1年超	229,425千円																																					
計	250,125千円																																					
1年以内	8,852千円																																					
1年超	54,998千円																																					
計	63,850千円																																					
1年以内	20,700千円																																					
1年超	208,725千円																																					
計	229,425千円																																					
1年以内	8,852千円																																					
1年超	46,145千円																																					
計	54,998千円																																					
1年以内	20,700千円																																					
1年超	219,075千円																																					
計	239,775千円																																					
1年以内	8,852千円																																					
1年超	49,833千円																																					
計	58,686千円																																					

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,705,259	9,705,259	
(2) 受取手形	475,324		
貸倒引当金(*1)	33		
	475,291	475,291	
(3) 完成工事未収入金	4,151,231		
貸倒引当金(*1)	290		
	4,150,941	4,150,941	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	635,485	635,485	
(5) 長期貸付金(*2)	367,629		
貸倒引当金(*1)	261,777		
	105,851	107,593	1,742
(6) 長期未収入金	2,572,326		
貸倒引当金(*1)	1,443,931		
	1,128,394	1,128,394	
資産計	16,201,223	16,202,965	1,742
(1) 工事未払金	5,161,047	5,161,047	
負債計	5,161,047	5,161,047	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金には、従業員に対する長期貸付金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期の預金につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 完成工事未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額の決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。ただし、1年以内に決済されるものは、帳簿価額が時価と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(5) 長期貸付金(1年以内回収予定額を含む)及び(7) 長期未収入金

当社では、これらの時価の算定は、一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 工事未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	228,442

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) その他有価証券」には含めておりません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,425,377	7,425,377	
(2) 受取手形	1,414,021		
貸倒引当金(*1)	98		
	1,413,922	1,413,922	
(3) 完成工事未収入金	5,413,329		
貸倒引当金(*1)	378		
	5,412,950	5,412,950	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	591,888	591,888	
(5) 長期貸付金(*2)	380,128		
貸倒引当金(*1)	261,519		
	118,608	121,211	2,602
(6) 長期未収入金	2,654,005		
貸倒引当金(*1)	1,440,515		
	1,213,490	1,215,289	1,799
資産計	16,176,237	16,180,639	4,401
(1) 工事未払金	5,602,880	5,602,880	
負債計	5,602,880	5,602,880	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金には、従業員に対する長期貸付金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期の預金につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 完成工事未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額の決済までの期間及び信用リスクを

加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(5) 長期貸付金(1年以内回収予定額を含む)及び(7) 長期未収入金

当社では、これらの時価の算定は、一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 工事未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	228,526

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	185,326	109,808	75,518
債券			
国債・地方債等	20,378	19,990	387
その他	88,330	100,000	11,670
計	294,034	229,799	64,235

(注) 当事業年度の株式の取得原価(109,808千円)は、減損処理(9,047千円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	200,000
非上場株式	228,526
計	428,526

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

区分		第74期中		
		中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	114,648	71,715	42,933
	債券			
	国債・地方債等	20,547	19,974	572
	その他			
	小計	135,196	91,690	43,505
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	146,355	170,272	23,917
	債券			
	国債・地方債等			
	その他	353,934	373,216	19,281
	小計	500,289	543,489	43,199
合計		635,485	635,179	306

前事業年度末(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分		第73期		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	162,862	76,981	85,880
	債券			
	国債・地方債等	20,298	19,981	317
	その他			
	小計	183,161	96,962	86,198
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	47,629	63,274	15,644
	債券			
	国債・地方債等			
	その他	361,097	374,245	13,148
	小計	408,727	437,520	28,792
合計		591,888	534,483	57,405

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	19,724千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
その他増減額(は減少)	173千円
当中間会計期間末残高	19,897千円

(注)「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を、当中間会計期間から適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

中間貸借対照表計上額			中間決算日における時価
前期末残高	当中間期増減額	当中間会計期間末残高	
2,134,945	454,742	1,680,203	3,520,113

(注)1.中間貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額であります。

2.主な変動

減少は、大阪市天王寺区の賃貸用不動産の売却(440,368千円)及び、賃貸用不動産の減価償却(14,373千円)によるものです。

3.時価の算定

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,230,448	95,502	2,134,945	4,139,977

(注)1.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額であります。

2.主な変動

減少は、賃貸用不動産の減損及び減価償却によるものです。

3.時価の算定

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としており、この2つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業の内容は以下のとおりであります。

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	10,273,526	224,269	10,497,796
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	10,273,526	224,269	10,497,796
セグメント利益	145,880	132,766	13,114
セグメント資産	19,023,413	1,792,606	20,816,019
その他の項目			
減価償却費	12,383	14,566	26,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,432		3,432

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	631.14円	679.16円	683.70円
1株当たり当期純利益または、 中間純損失()	10.30円	2.39円	42.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益または中間純損失()

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または、中間純損失 () (千円)	190,733	44,304	786,483
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る当期純利益または、 中間純損失() (千円)	190,733	44,304	786,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,518	18,516	18,518

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第73期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年7月9日に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月10日

株式会社 藤木工務店
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月9日

株式会社 藤木工務店
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。